



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 9534 URL https://www.hokkaido-gas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西村 俊哉 (TEL) 011-207-7250
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	121,174	17.0	4,060	41.2	4,222	45.0	3,503	82.2
2018年3月期	103,580	19.0	2,874	91.0	2,911	59.6	1,923	48.3

(注) 包括利益 2019年3月期 3,010百万円(64.9%) 2018年3月期 1,825百万円(23.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	198.95	198.59	8.0	2.8	3.4
2018年3月期	110.56	110.40	4.6	2.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 178百万円 2018年3月期 46百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	149,566	46,910	30.1	2,552.52
2018年3月期	147,199	44,644	29.0	2,426.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 44,947百万円 2018年3月期 42,739百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	12,362	△15,840	1,884	1,697
2018年3月期	16,729	△17,819	3,313	3,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	704	36.2	1.6
2019年3月期	—	4.50	—	22.50	—	792	22.6	1.8
2020年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	—	—	26.4	—

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は40円、2019年3月期は45円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	130,000	7.3	3,800	△6.4	4,200	△0.5	3,000	△14.4	170.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	17,737,806株	2018年3月期	17,738,327株
② 期末自己株式数	2019年3月期	128,725株	2018年3月期	126,545株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	17,610,409株	2018年3月期	17,396,263株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	104,696	19.1	2,932	44.9	2,891	52.4	2,980	145.8
2018年3月期	87,872	22.2	2,024	123.1	1,897	52.2	1,212	11.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	169.26		168.95					
2018年3月期	69.72		69.62					

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	133,463	37,501	28.1	2,127.99
2018年3月期	130,156	35,607	27.3	2,020.64

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,471百万円 2018年3月期 35,587百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	113,500	8.4	3,000	2.3	3,100	7.2	2,200	△26.2	円 銭 124.94

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

3. 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(表示方法の変更)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 当期の業績の概況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における北海道経済は、昨年9月に発生しました北海道胆振東部地震の影響により、公共投資や国内外からの観光客が減少するなど、一時的に弱い動きが見られたものの、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、エネルギー業界におきましては、電力・ガスの小売り全面自由化により、エネルギー間の相互参入や異業種からの新規参入が進んでおります。これまでのところ、北海道内において、新たにガス事業に参入した企業はないものの、当社グループを取り巻く環境は一層厳しさを増すものと見ております。

このような状況のもと、当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした積極的な営業活動や保安の強化に取り組むとともに、自社電源であります「北ガス石狩発電所」の稼働や、当社独自のエネルギーマネジメントシステム「EMINEL(エミネル)」のサービス開始等、「総合エネルギーサービス事業」の本格展開に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。

連結売上高につきましては、都市ガス・電力販売の増収等により、前連結会計年度に比べ17.0%増の121,174百万円となりました。一方、費用につきましては、経営全般にわたる合理化・効率化を進めた結果、経常利益は前連結会計年度に比べ45.0%増の4,222百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、石狩LNG基地の共同利用を目的として設立した、石狩LNG棧橋株式会社へのLNG受入設備売却による特別利益657百万円、法人税等を計上した結果、同82.2%増の3,503百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

< セグメント別の概況 >

① ガス

当連結会計年度末のお客さま件数は、新築・燃料転換営業を積極的に進めたことに加え、賃貸住宅の獲得件数の増加等により前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、同6,219件増の577,763件となり、6期連続の純増となりました。

都市ガス販売量は、北海道胆振東部地震の影響に加え、気温が春先は高め、夏場は低めに、秋口から初冬にかけては記録的に高く推移し、また、札幌では観測史上、最も遅い初雪となるなど、気候の影響を強く受けましたが、新設件数が4期連続で1万件を超えたことに加え、家庭用につきましては、給湯や暖房を含め幅広い用途でガスをご利用のお客さまが増加したこと等により、他のガス事業者向け卸供給を含めました総販売量は、前連結会計年度に比べ0.2%増の578百万m³となりました。

以上に加え、新たなお客さま設備の稼働によるLNG販売量の増加や、原料費調整制度による販売単価の上昇等もあり、ガス全体の売上高は同14.4%増の68,506百万円となり、セグメント利益は同27.1%増の4,383百万円となりました。

② 電力

売上高は、お客さまとの接点機会を活用した営業活動に加え、北海道内各地におけるPR・巡回活動を積極的に展開した結果、お客さま件数が着実に増加したことに加え、新たに稼働した「北ガス石狩発電所」からの卸供給等により、前連結会計年度に比べ44.6%増の24,510百万円となり、セグメント利益は同73.5%増の1,303百万円となりました。

③ エネルギー関連

売上高は、気温等の影響によりLPG事業の販売量が減少したものの、原料費調整制度による販売単価の上昇や工事・器具販売等の増加等により、前連結会計年度に比べ5.7%増の31,267百万円となりました。

セグメント利益は、原材料費の上昇等による熱供給事業の減益等により、同0.3%減の969百万円となりました。

④ その他

売上高は、ITサービス事業の増収や水道検針事業の受託範囲拡大等により、前連結会計年度に比べ15.9%増の1,788百万円となり、セグメント利益は同18.0%増の198百万円となりました。

- (注) 1 本書面では、ガス量はすべて1㎡当り45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。
2 消費税については税抜方式を採用しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、「北ガス石狩発電所」等の新規投資額が減価償却費を上回ったこと等により前連結会計年度末に比べ2,367百万円増加し、149,566百万円となりました。負債は、設備投資の増加等に伴い有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、102,656百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,266百万円増加し、46,910百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の減少や未払消費税の減少等により、前連結会計年度に比べ4,367百万円減少し、12,362百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入の増加等により、同1,978百万円支出額が減少し、15,840百万円の支出となりました。これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは3,477百万円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加に伴い社債の発行による資金調達を行ったこと等により、1,884百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	29.5	29.0	30.1
時価ベースの自己資本比率	16.6	17.9	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	4.5	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8	35.2	33.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、総合エネルギーサービス事業の展開に向けて、北海道全域での天然ガスの普及拡大を図るとともに電力のお客さま件数獲得に努めてまいります。売上高につきましては、平年並みの気温と想定した上で、お客さま件数の増加に伴うガス、電力の販売量の増加を見込んでおり、当連結会計年度に比べ7.3%増の130,000百万円となる見通しであります。

一方、費用の面につきましては、2019年5月竣工予定の新社屋への移転費用や総合エネルギーサービス事業の展開に向けた基盤を一層強化するための戦略的経費等を見込んでおりますが、札幌市内の各事業所を新社屋へ集約することで、業務効率化や経費節減など原価低減を進め、経常利益は4,200百万円となる見込みです。

なお、前提となる経済フレームは、原油価格・為替レートを下記のとおり想定しております。

(単位：百万円)

項目	次期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	130,000	121,174	8,825	7.3
営業利益	3,800	4,060	△260	△6.4
経常利益	4,200	4,222	△22	△0.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,000	3,503	△503	△14.4

前提条件

項目	単位	2019年度 <計画>
原油価格	\$/bbl	65.00
為替レート	円/\$	112.00

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、総合エネルギー事業の展開および安全高度化への取組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリー・キャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針といたします。年間配当につきましては、1株につき30円の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては、短期的な利益変動要因を除き、30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質及び競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年10月31日開催の取締役会決議に基づき1株につき金22円50銭の中間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、本年5月31日開催予定の取締役会において1株につき金22円50銭と決定させていただきます。これにより、当事業年度における剰余金の年間配当につきましては、中間配当を含め1株につき金45円となります。当事業年度は電力事業を含めた総合エネルギーサービス事業の今後の展開等を勘案し、株主価値の維持・向上の観点から、年間配当を前事業年度の配当より1株当たり5円増配しております。

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき、1株の割合で株式併合を行っております。全事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たりの配当金および増配額を算定しております。

なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、取締役会の決議によって、中間配当は毎年9月30日、期末配当は毎年3月31日を基準日として配当を行う旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業基盤は日本国内であることから、会計基準は日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	28,638,152	24,720,333
供給設備	39,247,082	39,162,765
業務設備	8,420,725	8,876,610
その他の設備	16,991,981	29,570,754
建設仮勘定	17,308,869	10,853,807
有形固定資産合計	110,606,812	113,184,272
無形固定資産		
その他	2,739,840	2,763,383
無形固定資産合計	2,739,840	2,763,383
投資その他の資産		
投資有価証券	5,243,880	5,001,497
退職給付に係る資産	1,102,181	1,100,923
繰延税金資産	1,461,613	1,923,398
その他	1,942,890	3,538,695
貸倒引当金	△147,520	△15,727
投資その他の資産合計	9,603,045	11,548,787
固定資産合計	122,949,698	127,496,443
流動資産		
現金及び預金	3,343,520	1,697,992
受取手形及び売掛金	11,491,220	13,477,296
商品及び製品	294,844	270,733
原材料及び貯蔵品	6,525,353	3,313,509
その他	2,664,802	3,369,264
貸倒引当金	△70,391	△58,382
流動資産合計	24,249,350	22,070,414
資産合計	147,199,048	149,566,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	26,500,000	32,000,000
長期借入金	27,336,339	26,239,271
再評価に係る繰延税金負債	725,719	725,719
退職給付に係る負債	4,022,754	4,393,882
ガスホルダー修繕引当金	222,342	198,650
保安対策引当金	234,170	624,225
熱供給事業設備修繕引当金	239,152	450,988
リース債務	1,422,078	1,640,217
その他	1,008,483	516,751
固定負債合計	61,711,039	66,789,706
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	14,267,915	10,932,114
支払手形及び買掛金	6,870,482	3,060,946
コマーシャル・ペーパー	6,500,000	8,200,000
その他	13,205,463	13,673,808
流動負債合計	40,843,860	35,866,869
負債合計	102,554,900	102,656,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515,830	7,515,830
資本剰余金	5,256,569	5,256,569
利益剰余金	27,665,673	30,419,602
自己株式	△168,494	△171,865
株主資本合計	40,269,579	43,020,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,795,707	1,452,921
土地再評価差額金	672,182	672,182
退職給付に係る調整累計額	2,292	△197,710
その他の包括利益累計額合計	2,470,182	1,927,392
新株予約権	20,813	29,428
非支配株主持分	1,883,573	1,933,324
純資産合計	44,644,148	46,910,282
負債純資産合計	147,199,048	149,566,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	103,580,881	121,174,440
売上原価	72,785,428	88,264,930
売上総利益	30,795,452	32,909,510
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	24,293,163	24,865,160
一般管理費	3,627,297	3,983,743
供給販売費及び一般管理費合計	27,920,460	28,848,903
営業利益	2,874,991	4,060,607
営業外収益		
受取利息	186	13,481
受取配当金	177,777	182,397
持分法による投資利益	46,255	178,810
受取賃貸料	150,881	189,183
ガスホルダー修繕引当金戻入額	116,326	—
その他	559,529	352,159
営業外収益合計	1,050,956	916,032
営業外費用		
支払利息	477,179	384,618
出向社員費用	151,731	143,373
その他	385,176	225,810
営業外費用合計	1,014,087	753,802
経常利益	2,911,860	4,222,837
特別利益		
固定資産売却益	—	657,520
特別利益合計	—	657,520
特別損失		
減損損失	237,872	—
特別損失合計	237,872	—
税金等調整前当期純利益	2,673,987	4,880,358
法人税、住民税及び事業税	1,057,595	1,764,983
法人税等調整額	△326,700	△437,996
法人税等合計	730,894	1,326,987
当期純利益	1,943,092	3,553,370
非支配株主に帰属する当期純利益	19,762	49,751
親会社株主に帰属する当期純利益	1,923,329	3,503,619

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,943,092	3,553,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159,991	△343,546
土地再評価差額金	33	-
退職給付に係る調整額	42,023	△200,003
持分法適用会社に対する持分相当額	274	760
その他の包括利益合計	△117,658	△542,789
包括利益	1,825,433	3,010,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,805,671	2,960,830
非支配株主に係る包括利益	19,762	49,751

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,731,330	4,491,170	26,423,278	△161,128	37,484,651
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	784,500	784,500			1,569,000
剰余金の配当			△680,648		△680,648
親会社株主に帰属する当期純利益			1,923,329		1,923,329
自己株式の取得				△9,270	△9,270
自己株式の処分		△75	△200	1,904	1,628
自己株式の消却					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△19,025			△19,025
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			△86		△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	784,500	765,399	1,242,394	△7,366	2,784,927
当期末残高	7,515,830	5,256,569	27,665,673	△168,494	40,269,579

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,955,423	672,062	△39,731	2,587,755	13,136	1,962,985	42,048,528
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,569,000
剰余金の配当							△680,648
親会社株主に帰属する当期純利益							1,923,329
自己株式の取得							△9,270
自己株式の処分							1,628
自己株式の消却							—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							△19,025
持分法の適用範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,716	119	42,023	△117,572	7,677	△79,412	△189,308
当期変動額合計	△159,716	119	42,023	△117,572	7,677	△79,412	2,595,619
当期末残高	1,795,707	672,182	2,292	2,470,182	20,813	1,883,573	44,644,148

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515,830	5,256,569	27,665,673	△168,494	40,269,579
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△748,474		△748,474
親会社株主に帰属する当期純利益			3,503,619		3,503,619
自己株式の取得				△4,218	△4,218
自己株式の処分		13		151	165
自己株式の消却		△13	△681	695	—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動			△533		△533
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,753,929	△3,371	2,750,558
当期末残高	7,515,830	5,256,569	30,419,602	△171,865	43,020,137

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,795,707	672,182	2,292	2,470,182	20,813	1,883,573	44,644,148
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△748,474
親会社株主に帰属する当期純利益							3,503,619
自己株式の取得							△4,218
自己株式の処分							165
自己株式の消却							—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							—
持分法の適用範囲の変動							△533
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△342,785	—	△200,003	△542,789	8,614	49,751	△484,423
当期変動額合計	△342,785	—	△200,003	△542,789	8,614	49,751	2,266,134
当期末残高	1,452,921	672,182	△197,710	1,927,392	29,428	1,933,324	46,910,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,673,987	4,880,358
減価償却費	11,757,293	12,026,811
減損損失	237,872	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,656	△669,062
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	12,232	390,054
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123,074	65,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△173,856	△143,802
受取利息及び受取配当金	△177,963	△195,878
支払利息	477,179	384,618
社債償還損	221,060	60,958
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,707,876	△1,573,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,009,445	2,869,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,847,726	△5,036,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,010,769	△447,118
その他	1,322,422	1,273,557
小計	17,601,819	13,885,064
利息及び配当金の受取額	177,963	195,878
利息の支払額	△474,629	△373,729
法人税等の支払額	△594,723	△1,371,789
法人税等の還付額	19,565	27,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,729,994	12,362,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,740,067	△17,300,703
有形固定資産の売却による収入	44,110	4,828,504
無形固定資産の取得による支出	△871,913	△942,731
長期前払費用の取得による支出	△239,688	△360,004
長期前払費用の売却による収入	—	975,643
関係会社株式の取得による支出	△10,000	△252,727
関係会社貸付けによる支出	—	△2,900,000
その他	△1,563	111,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,819,121	△15,840,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△426,481	321,001
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,500,000	1,700,000
長期借入れによる収入	6,150,000	6,800,000
長期借入金の返済による支出	△4,133,031	△9,270,769
社債の発行による収入	3,492,731	13,427,558
社債の償還による支出	△5,221,060	△10,060,958
子会社の自己株式の取得による支出	△118,200	—
配当金の支払額	△682,951	△750,319
その他	△247,051	△282,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,313,954	1,884,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,224,827	△1,593,491
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,656	3,291,483
現金及び現金同等物の期末残高	3,291,483	1,697,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、釧路エルエヌジー株式会社は重要性が増したため、持分法適用範囲に含めております。

当連結会計年度において、北海道電力株式会社と共同出資で石狩LNG栈橋株式会社を新たに設立したため、持分法適用範囲に含めております。

当連結会計年度より、室蘭ガス株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用範囲に含めております。

(表示方法の変更)

・「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」635百万円及び「固定負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」のうちの51百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,461百万円に含めて表示し、「固定負債」の「その他」は、1,008百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エネルギーサービス事業として、分散型エネルギーとエネルギーマネジメントによるコンパクトで効率的なエネルギー社会の実現を目指し、ガス・電気、熱などのエネルギーを組み合わせた新たなエネルギーモデルを北海道全域に展開していきます。

このような事業展開のもと、事業の中心である天然ガスを基軸としたエネルギー事業を「ガス」、北海道全域に向けた展開の重要な事業である「電力」、LPGや熱供給、その他のエネルギー供給、工事及び器具を含めた「エネルギー関連」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・・・・・・都市ガス、LNG販売

「電力」・・・・・・・・電力

「エネルギー関連」・・・・液化石油ガス、熱供給、石油製品、ガス工事、ガス器具、エネルギーサービス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2018年6月27日提出）における連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	57,358,566	16,858,777	28,479,818	102,697,162	883,718	103,580,881	—	103,580,881
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,549,040	94,416	1,094,317	3,737,773	658,573	4,396,347	△4,396,347	—
計	59,907,606	16,953,193	29,574,135	106,434,936	1,542,292	107,977,228	△4,396,347	103,580,881
セグメント利益	3,449,446	750,956	972,368	5,172,771	168,649	5,341,420	△2,466,429	2,874,991
セグメント資産	97,275,636	14,037,452	30,575,506	141,888,595	927,756	142,816,352	4,382,696	147,199,048
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	9,430,758	141,523	1,975,279	11,547,561	6,825	11,554,386	202,906	11,757,293
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	7,475,086	5,911,971	3,165,596	16,552,654	1,906	16,554,560	1,329,233	17,883,794

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,466,429千円には、セグメント間取引消去73,423千円、持分法による投資損益△46,255千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,493,597千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,382,696千円には、全社資産10,156,056千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	65,585,256	24,411,617	30,020,441	120,017,315	1,157,124	121,174,440	—	121,174,440
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,921,571	99,232	1,247,251	4,268,055	630,942	4,898,998	△4,898,998	—
計	68,506,828	24,510,849	31,267,693	124,285,371	1,788,067	126,073,438	△4,898,998	121,174,440
セグメント利益	4,383,309	1,303,232	969,648	6,656,190	198,951	6,855,141	△2,794,534	4,060,607
セグメント資産	92,869,836	15,482,499	35,735,849	144,088,185	910,079	144,998,265	4,568,593	149,566,858
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	9,158,482	500,020	2,101,783	11,760,286	4,736	11,765,023	261,788	12,026,811
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	7,763,876	1,470,002	7,624,889	16,858,768	4,456	16,863,225	2,042,844	18,906,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額△2,794,534千円には、セグメント間取引消去123,721千円、持分法による投資損益△178,810千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,739,445千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,568,593千円には、全社資産11,182,440千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計			
減損損失	170,216	—	—	170,216	—	67,656	237,872

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「ガス」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に室蘭ガス株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益180,408千円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,426.77円	2,552.52円
1株当たり当期純利益金額	110.56円	198.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	110.40円	198.59円

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,923,329	3,503,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,923,329	3,503,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,396	17,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	25	31
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(25)	(31)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,644,148	46,910,282
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,904,386	1,962,752
(うち新株予約権(千円))	(20,813)	(29,428)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,883,573)	(1,933,324)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,739,761	44,947,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	17,611	17,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	22,223,225	19,235,314
供給設備	40,774,745	40,640,529
業務設備	8,036,471	8,464,402
附帯事業設備	773,953	11,412,751
建設仮勘定	13,981,225	8,476,138
有形固定資産合計	85,789,620	88,229,136
無形固定資産		
投資その他の資産	2,567,059	2,532,132
投資有価証券	4,802,511	4,259,106
関係会社投資	5,444,322	5,799,949
関係会社長期貸付金	5,200,000	7,046,720
長期前払費用	1,107,971	444,374
繰延税金資産	754,452	1,027,064
前払年金費用	1,114,992	1,085,348
その他投資	421,576	454,278
貸倒引当金	△16,357	△5,437
投資その他の資産合計	18,829,469	20,111,404
固定資産合計	107,186,149	110,872,672
流動資産		
現金及び預金	572,398	109,087
受取手形	216,925	341,503
売掛金	7,863,214	9,520,796
関係会社売掛金	1,607,930	1,897,351
未収入金	677,283	906,485
製品	23,319	29,327
原料	6,206,126	2,939,194
貯蔵品	241,439	291,975
前払費用	218,850	228,770
関係会社短期債権	4,585,967	5,148,157
その他流動資産	807,512	1,226,334
貸倒引当金	△50,500	△48,604
流動資産合計	22,970,467	22,590,380
資産合計	130,156,616	133,463,053

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	26,500,000	32,000,000
長期借入金	26,197,466	25,386,825
再評価に係る繰延税金負債	725,719	725,719
退職給付引当金	2,691,532	2,818,869
ガスホルダー修繕引当金	222,342	198,650
保安対策引当金	234,170	624,225
資産除去債務	372,232	—
その他固定負債	243,777	310,687
固定負債合計	57,187,240	62,064,976
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	13,744,668	10,418,064
買掛金	5,569,009	1,835,874
短期借入金	—	321,001
未払金	3,483,896	3,063,465
未払費用	2,664,901	2,960,597
未払法人税等	1,123,914	1,417,483
前受金	768,743	1,634,995
資産除去債務	—	372,232
預り金	308,518	52,521
関係会社短期債務	3,020,031	3,205,331
工事損失引当金	111,088	200,345
固定資産撤去損失引当金	53,500	46,037
コマーシャル・ペーパー	6,500,000	8,200,000
その他流動負債	13,218	168,808
流動負債合計	37,361,490	33,896,757
負債合計	94,548,731	95,961,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515,830	7,515,830
資本剰余金		
資本準備金	5,275,595	5,275,595
資本剰余金合計	5,275,595	5,275,595
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	6,123,571	8,355,120
利益剰余金合計	20,499,346	22,730,895
自己株式	△168,494	△171,865
株主資本合計	33,122,277	35,350,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,792,611	1,449,253
土地再評価差額金	672,182	672,182
評価・換算差額等合計	2,464,794	2,121,435
新株予約権	20,813	29,428
純資産合計	35,607,885	37,501,319
負債純資産合計	130,156,616	133,463,053

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	51,454,925	56,895,028
事業者間精算収益	98,536	102,392
ガス事業売上高合計	51,553,461	56,997,420
売上原価		
期首たな卸高	28,536	23,319
当期製品製造原価	30,027,629	34,395,780
当期製品自家使用高	714,631	968,055
期末たな卸高	23,325	29,327
売上原価合計	29,318,209	33,421,717
売上総利益	22,235,252	23,575,703
供給販売費	19,899,780	20,520,989
一般管理費	2,512,733	2,755,501
事業利益	△177,261	299,211
営業雑収益		
受注工事収益	3,097,280	3,085,294
その他営業雑収益	7,828,266	8,732,076
営業雑収益合計	10,925,546	11,817,371
営業雑費用		
受注工事費用	2,925,299	2,968,137
その他営業雑費用	7,630,270	8,579,055
営業雑費用合計	10,555,570	11,547,192
附帯事業収益	25,393,719	35,881,779
附帯事業費用	23,561,911	33,518,597
営業利益	2,024,523	2,932,572
営業外収益		
受取利息	65,447	77,839
受取配当金	187,036	191,639
受取賃貸料	162,829	168,020
ガスホルダー修繕引当金戻入額	116,326	30,765
雑収入	322,896	251,330
営業外収益合計	854,536	719,596
営業外費用		
支払利息	268,956	237,648
社債利息	187,974	132,602
社債発行費償却	7,268	72,441
社債償還損	221,060	60,958
出向社員費用	266,946	229,813
雑支出	29,028	27,176
営業外費用合計	981,234	760,642
経常利益	1,897,824	2,891,526
特別利益		
固定資産売却益	—	1,315,041
特別利益合計	—	1,315,041
特別損失		
減損損失	237,872	—
特別損失合計	237,872	—
税引前当期純利益	1,659,951	4,206,567
法人税等	836,661	1,388,447
法人税等調整額	△389,549	△162,584
法人税等合計	447,112	1,225,862
当期純利益	1,212,839	2,980,705

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

- ・ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」450百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」754百万円に含めて表示しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2019年2月27日に開示済みです。

新取締役・監査役体制 (2019年6月25日付予定)

代表取締役社長	大 槻 博
取 締 役	近 藤 清 隆
取 締 役	土 谷 浩 昭
取 締 役	末 長 守 人
取 締 役	井 澤 文 俊
取 締 役	前 谷 浩 樹 (新任)
社 外 取 締 役	中 上 英 俊
社 外 取 締 役	岡 田 美 弥 子 (新任)
監 査 役 (常勤)	堤 信 之
社 外 監 査 役 (常勤)	鈴 木 貴 博
社 外 監 査 役	小 山 俊 幸
社 外 監 査 役	井 上 唯 文

※上記取締役、監査役は、2019年6月25日開催予定の定時株主総会において選任を予定しております。

※監査役は改選期であり、監査役候補者は全員重任です。

※代表取締役および役付取締役の選定等につきましては、定時株主総会終了後の取締役会において決議いたします。

以 上

(2) 当期の業績の概況

お客さま件数

(単位：件)

項 目		前 期 (2018. 3. 31現在)	当 期 (2019. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	ガス	571,544	577,763	6,219	1.1
	電力	96,019	138,353	42,334	44.1

ガス販売量

(単位：千m³)

項 目		前 期 (2017/4~2018/3)	当 期 (2018/4~2019/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		190,745	192,537	1,792	0.9
業 務 用	商 業 用	195,590	195,226	△364	△0.2
	工 業 用	86,225	88,450	2,225	2.6
	公 用	56,143	54,760	△1,383	△2.5
	医 療 用	40,086	38,248	△1,838	△4.6
	計	378,043	376,684	△1,359	△0.4
小 計		568,788	569,221	433	0.1
他事業者向け供給		8,534	9,263	729	8.5
総 販 売 量		577,322	578,484	1,162	0.2

電力販売量

(単位：千kWh)

項 目		前 期 (2017/4~2018/3)	当 期 (2018/4~2019/3)	増 減	増減率 (%)
低 圧		242,140	349,531	107,391	44.4
高 圧		250,952	339,194	88,242	35.2
卸 売		9,446	105,579	96,133	1,017.7
総 販 売 量		502,538	794,304	291,766	58.1

売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (2017/4~2018/3)	当 期 (2018/4~2019/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガス事業 売上高	51,553	56,997	5,443	10.6
	受注工事収益	3,097	3,085	△11	△0.4
	その他 営業雑収益	7,828	8,732	903	11.5
	電力事業収益	16,464	23,982	7,517	45.7
	その他附帯事業収益	8,929	11,899	2,970	33.3
	合 計	87,872	104,696	16,823	19.1
営 業 利 益		2,024	2,932	908	44.9
経 常 利 益		1,897	2,891	993	52.4
当 期 純 利 益		1,212	2,980	1,767	145.8

設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期 (2017/4～2018/3)		当 期 (2018/4～2019/3)		増 減	増減率 (%)
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)		
製 造 設 備	817	5.9	1,752	11.5	935	114.4
供 給 設 備	6,074	43.6	5,705	37.5	△369	△6.1
業 務 設 備	1,499	10.8	1,881	12.4	382	25.5
附 帯 事 業 設 備	5,538	39.8	5,875	38.6	336	6.1
合 計	13,930	100.0	15,215	100.0	1,285	9.2